

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 ウルシステムズ株式会社
 コード番号 3798 URL <http://www.ulsystems.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理企画担当 (氏名) 高橋敬一
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月10日

上場取引所 JQ

TEL 03-6220-1416

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	828	—	△15	—	△12	—	△15	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△265.70	—
20年3月期第2四半期	—	—

※当四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき四半期連結財務諸表を作成しているため、当四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 ※20年3月期第2四半期については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	2,498	—	2,240	89.3	—	—	38,753.55	—
20年3月期	2,527	—	2,309	90.7	—	—	39,100.68	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,232百万円 20年3月期 2,291百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	444.00	444.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	18.2	240	71.4	240	67.8	130	—	2,218.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) — 除外 — 社(社名) —
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 59,152株 20年3月期 59,144株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,549株 20年3月期 544株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 58,078株 20年3月期第2四半期 59,101株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日発表の平成21年3月期連結業績予想は、修正しておりません。
 2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 3. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカを震源とする金融危機の勃発により世界的な株安、為替の不安定化が深刻化し、国内経済も個人消費の低迷、設備投資及び輸出の減速による景気後退懸念が一層深まりました。当社の属する情報サービス業界でも、全般的には足元のIT投資は底堅いものの、一部では既にIT投資の延期または中止等の動きとしてIT投資の減速が現実化してきております。このように金融市場の混乱が実体経済、顧客企業の景況感を悪化させることにより、今後顧客企業のIT投資動向に大きな影響を与える可能性があり、今まで以上に顧客企業のIT投資動向に注視して企業運営を行う必要があると考えられます。

このような経営環境の下で、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	828,404千円
営業損失	15,529千円
経常損失	12,667千円
四半期純損失	15,431千円

特筆すべき事項を事業種類別セグメント毎に記載すると下記のとおりです。

① 当社グループの基幹事業であるコンサルティング事業については、引き続き情報通信や公共系顧客企業からのリピートオーダーが堅調に推移したことにより、当該事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は726,844千円、営業利益は234,398千円と、当初予想を上回る結果となりました。

② ソフトウェア事業については、次のとおりです。

主力製品である流通BMS（ビジネスメッセージ標準）市場向けのUMLaut/J-XML（ウムラウト/ジェイエックスムエル）は、社内体制を開発重視の体制から販売重視の体制へシフトするとともに、小売大手やVAN（付加価値通信網）事業者へのライセンス販売と導入コンサルティングに注力し、顧客の開拓に注力しております。

また、中堅・大手企業向けの販売支援ソフトSugarCRMについては、当第2四半期連結累計期間においてSugarCRMライセンスの仕入・販売中心の体制からプロフェッショナル・サービス中心の体制に事業の軸を移行し、顧客の潜在需要の掘り起こしに注力しました。

以上の活動の結果、当該事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は101,559千円、営業損失は71,914千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比29,014千円減少の、2,498,555千円となりました。また、負債（流動負債）は、コンサルティング事業に関する受注損失引当金等の増加により、前連結会計年度末比40,149千円増加の257,866千円となりました。純資産は、主に自己株式の増加やその他有価証券評価差額金の発生により前連結会計年度末比69,163千円減少の2,240,689千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比9,122千円減少の1,330,546千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に前連結会計年度末の売掛金の回収により、221,126千円の純収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に投資有価証券の取得により204,158千円の純支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に自己株式取得のための支出により、26,090千円の純支出

となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産（仕掛品）については、従来個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる当社グループの損益に与える影響はありません。

②①以外の変更

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益の計上基準については、従来完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェア開発プロジェクトから、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ49,195千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,182	840,325
売掛金	386,185	603,054
有価証券	499,364	499,343
仕掛品	99,791	73
未収還付法人税等	—	59,968
繰延税金資産	51,058	51,058
その他	56,343	60,454
流動資産合計	1,923,926	2,114,278
固定資産		
有形固定資産	27,756	29,731
無形固定資産	21,823	38,762
投資その他の資産		
投資有価証券	334,564	164,000
その他	190,485	180,797
投資その他の資産合計	525,049	344,797
固定資産合計	574,629	413,291
資産合計	2,498,555	2,527,569
負債の部		
流動負債		
未払金	32,626	38,028
未払費用	34,310	26,008
未払法人税等	18,824	—
賞与引当金	90,298	90,415
品質保証引当金	2,116	9,998
受注損失引当金	20,880	—
その他	58,809	53,265
流動負債合計	257,866	217,716
負債合計	257,866	217,716

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,285	810,205
資本剰余金	1,150,664	1,150,584
利益剰余金	334,077	349,509
自己株式	△45,248	△18,998
株主資本合計	2,249,778	2,291,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,457	—
評価・換算差額等合計	△17,457	—
新株予約権	8,368	8,649
少数株主持分	—	9,903
純資産合計	2,240,689	2,309,853
負債純資産合計	2,498,555	2,527,569

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	828,404
売上原価	542,852
売上総利益	285,551
販売費及び一般管理費	301,080
営業損失(△)	△15,529
営業外収益	
受取利息	1,094
有価証券利息	1,799
還付加算金	1,790
その他	336
営業外収益合計	5,021
営業外費用	
自己株式取得付随費用	2,057
その他	102
営業外費用合計	2,159
経常損失(△)	△12,667
特別利益	
新株予約権戻入益	2,146
特別利益合計	2,146
特別損失	
固定資産除却損	449
特別損失合計	449
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,969
法人税等	14,364
少数株主損失(△)	△9,903
四半期純損失(△)	△15,431

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	485,189
売上原価	292,754
売上総利益	192,434
販売費及び一般管理費	142,927
営業利益	49,507
営業外収益	
受取利息	1,062
有価証券利息	855
還付加算金	1,790
その他	4
営業外収益合計	3,712
営業外費用	
自己株式取得付随費用	727
その他	62
営業外費用合計	789
経常利益	52,429
特別利益	
新株予約権戻入益	670
特別利益合計	670
特別損失	
特別損失合計	—
税金等調整前四半期純利益	53,100
法人税等	32,488
少数株主損失(△)	△821
四半期純利益	21,433

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△10,969
減価償却費	21,560
のれん償却額	1,889
株式報酬費用	1,865
新株予約権戻入益	△2,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△117
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△7,881
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	20,880
受取利息	△1,094
有価証券利息	△1,799
固定資産除却損	449
売上債権の増減額 (△は増加)	216,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,718
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,399
未払金の増減額 (△は減少)	△6,226
未払費用の増減額 (△は減少)	8,301
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,105
小計	158,366
利息及び配当金の受取額	2,894
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	59,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,485
無形固定資産の取得による支出	△674
投資有価証券の取得による支出	△199,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	160
自己株式の取得による支出	△26,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,122
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,330,546

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	コンサルティング事業 (千円)	ソフトウェア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	422,164	63,025	485,189	—	485,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	422,164	63,025	485,189	—	485,189
営業利益又は営業損失(△)	160,894	△26,543	134,350	(84,843)	49,507

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	コンサルティング事業 (千円)	ソフトウェア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	726,844	101,559	828,404	—	828,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	726,844	101,559	828,404	—	828,404
営業利益又は営業損失(△)	234,398	△71,914	162,484	(178,014)	△15,529

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場性を考慮した売上集計単位により区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要製品
コンサルティング事業	①情報システムに関するコンサルティング・サービス ②情報システムの受託開発サービス
ソフトウェア事業	①流通業界向けを中心としたソリューション・ツールの開発、販売及び保守 ②コマース・オープンソース・ソフトウェアの販売及び導入支援

※当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度から当社グループが営む事業の名称について、ナレッジベース・ソリューション事業をコンサルティング事業に、プロダクトベース・ソリューション事業をソフトウェア事業に変更しています。

3. 会計処理方法の変更

(受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4. その他(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、コンサルティング事業で当第2四半期連結累計期間の営業利益が49,195千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。